

「日中韓防災担当閣僚級会合」、 国際会議「東日本大震災に関する 専門家会合」の開催

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 国際防災協力専門官

水島 豪士

はじめに

東日本大震災が発生した2011年は、海外においても大きな自然災害が頻発しました。2月のニュージーランド南島地震、4月の米国の竜巻、7月の韓国での豪雨、8月の米国でのハリケーン、10月からのタイ洪水、11月のトルコ東部地震、12月のフィリピンの台風など、数多くの人命や財産が失われる結果となりました。災害被害の軽減は言うまでもなく世界共通の課題であり、国際的な防災協力について様々な枠組で検討され、取り組まれています。本稿では、2011年の秋から冬にかけて開催された、防災に関する二つの国際的な会合についてご紹介します。

「日中韓防災担当閣僚級会合」

2011年10月28日（金）、日中韓防災担当閣僚級会合が中国・北京において開催されました。

この会合は、日本、中国、韓国の間での防災協力を推進するため、2008年12月の日中韓首脳会議で、各国持ち回りで開催することとされたものです。今回は、2009年に神戸で開催した第1回会合に続く第2回目の会合であり、日本からは後藤斎内閣府副大臣が出席しました。

会合では、今後の三国の防災協力についての意見交換が行われました。その主な内容は、大きく分けて3つです。まず、相互訪問、交流制度の確立として、2年に一度の閣僚級会合や適切な時期に専門家による会合を開催すること、

各国の経験を共有するために政府の防災担当者や専門家をそれぞれの国の被災地に招くことが提案されました。

また、防災に関する政策の情報や大規模災害についての研究成果の共有促進を図ること、災害の



日本政府代表として出席した後藤斎内閣府副大臣（右）

被害を減らし、救援活動における能力向上のための協力を強化することを確認しました。具体的には、アジア防災センターなどを通じた政策や防災情報の共有、各種の研修や研究員の受入れなどの訓練機会の活用が考えられます。

会合の最後には、これらの内容を盛り込んだ、3か国の代表による共同声明書への調印が行われました。

アジア地域では、災害管理のために人工衛星での観測を利用し、インターネット上で共有する「センチネル・アジア」という活動が実施されています。日中韓の防災力向上においても、このような既存の取組をさらに発展させるという観点で協力関係を進めていくことにしています。なお、第3回の会合は2013年に韓国で開催される予定です。

国際会議「東日本大震災に関する 専門家会合～巨大津波災害の教訓に学ぶ～」

2011年12月16日（金）、17日（土）に東京・汐留において、内閣府、国際協力機構（JICA）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、アジア防災センター（ADRC）の主催により、東日本大震災に関する専門家会合が開催されました。この会合は、東日本大震災の経験を主にアジア太平洋地域の諸外国や国際機関と共有し、意見交換を図ることを目的としたものです。25の外国政府、19の国



日中韓防災担当閣僚級会合



全体会合



被災地視察（宮古市田老地区）



釜石市平田地区で中学生と交流

際機関、14の省庁やNGOなどから112名が参加し、活発な議論を行いました。

基調講演では、河田恵昭・関西大学教授から、同氏が座長を務められた中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」の報告内容を含め、東日本大震災をふまえた今後の防災対策について解説されました。

続いて、岩手県釜石市の野田武則市長による被災地からの特別報告が行われ、「撓まず屈せず」と題した、復興に向けて示された決意に対して、参加者から温かい拍手が送られました。

その他、全体会合ではミャンマーからサイクロン「ナルギス」災害からの復興について、世界気象機関（WMO）からは世界の津波警報システムについて報告がありました。

3つの分科会では、「防災教育・早期警戒」、「インフラストラクチャ・社会のレジリエンス（災害への強靱性）」「被災者支援、復旧・復興」について、専門家からの発表や議論が行われました。分科会での議論を受けた全体会合では、地域の条件や特徴に応じた効果的な警戒システムが大切であることや、効果的な避難のあり方、応急対策や復旧・復興の段階に応じたニーズ評価の強化などについて議論が交わされ、引き続きこのような会合の場で情報交換をしていくこととされました。

翌18日(日)は、現地視察として約70名が岩手県沿岸部を訪問しました。高さ10メートルの防潮堤を越えた津波によ

て大きな被害を受けた宮古市田老地区では、参加者はあらためて津波の恐ろしさを体感したようです。

また、防災教育の取組が功を奏し、校内にいた生徒が全員無事に避難した行動について、釜石東中学校の齋藤真教諭から直接、当日の状況を聞きました。被災した校舎や避難経路を視察し、切迫した状況を体験した当事者からの説明には、質問やコメントが相次ぎ関心の高さがうかがわれました。

また、釜石市平田地区の仮設住宅を訪問し、住民の暮らしやすさやケアに配慮した運営の状況について担当者から説明を受けました。この場には、釜石東中学校の生徒15名も参加し、各国からの参加者との交流が行われ、双方にとって貴重な機会となったようです。

なお、この会議には、先の日中韓防災担当閣僚級会合で確認された実務者の相互交流の促進を実践するものとして、中国、韓国の防災担当者も招へいしました。会議に先立って日中韓での実務者会合を開催し意見交換を行うとともに、東日本大震災の被災地を訪問する機会となりました。

おわりに

大規模災害発生時の救援、受援のあり方など、日中韓三国の枠組に限らず、国際的な防災協力を進めるには検討すべき課題も少なくありません。それぞれの国民の理解が必要な分野であるともいえるでしょう。一方で、東日本大震災からの復旧、復興の過程で得られた日本の経験を国際社会と共有することは、震災時に受けた世界からの支援への恩返しでもあります。これからも様々な機会を通じて情報発信をしていくとともに、世界共通の願いである、より自然災害に強い社会づくりに向けた取組を進めていくこととしています。



25の外国政府、19の国際機関から参加